

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 安政

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 渡辺 哲男

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,263	13.5	396		379		299	
21年3月期第3四半期	24,021		1,099		1,054		762	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.85	
21年3月期第3四半期	42.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,704	11,082	46.7	622.26
21年3月期	27,430	11,495	41.8	643.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,076百万円 21年3月期 11,467百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		5.00	5.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	20.0	300	23.6	310	28.3	70	13.8	3.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他 をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他 をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	17,940,000株	21年3月期	17,940,000株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第3四半期	139,463株	21年3月期	132,733株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	17,804,085株	21年3月期第3四半期	17,815,755株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や新興国の高い経済成長率の影響を受け、一部の企業の景況感には改善の兆しが見えてきたものの、国内経済全般では未だ高い失業率で推移するなど、所得・雇用環境は依然厳しい状態が続き個人消費の回復基調には至らず、デフレ圧力が強まる中、先行きも不透明な経済情勢が続きました。

当業界におきましても、民間の建設投資は企業の設備投資や住宅需要の減退傾向により大幅に落ち込み、また、公共投資にも期待を掛けられない情勢で、厳しい経営環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループの電気設備工事業は採算性を重視した受注確保を最重点課題として受注活動を展開してまいりましたが、景気動向を反映した受注環境は非常に厳しく、当第3四半期連結累計期間の受注工事高は182億62百万円（対前年同期比26.4%減）に止まりましたが、完成工事高は大型物件の売上計上や会計基準の変更により、217億99百万円（対前年同期比31.7%増）となりました。

一方、商品販売事業では、企業の設備投資や住宅投資の減少傾向に歯止めが掛からず、主力の機器品と冷熱住設品の売上に影響し、商品売上高は54億64百万円（対前年同期比26.8%減）に止まりました。完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は完成工事高の堅調な伸びにより、272億63百万円（対前年同期比13.5%増）と前年を上回りました。

損益につきましては、為替差損が31百万円発生したものの、当社グループ全体で取り組んでおります、コスト競争力強化のためのKCI（弘電社 コスト イノベーション）活動により、工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減等の諸施策を強力に推進してまいりました結果、営業損失は前年同期に比べ7億2百万円改善され、3億96百万円となり、経常損失も前年同期に比べ6億75百万円改善され、3億79百万円となりました。また、四半期純損失も前年同期に比べ4億62百万円の改善が図られ、2億99百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、237億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億26百万円減少いたしました。負債は、126億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億14百万円減少いたしました。また、純資産は、110億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億12百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月29日付けの「平成22年3月期 第2四半期決算短信」の連結業績予想に変更はありません。

なお、電気設備工事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動要素があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げの方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3半期連結累計期間の売上高は2,369百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,032	3,063
受取手形・完成工事未収入金等	12,971	15,246
未成工事支出金	478	1,954
商品	435	498
短期貸付金	1,404	628
繰延税金資産	611	527
その他	338	442
貸倒引当金	27	32
流動資産合計	18,245	22,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,411	1,493
土地	910	921
その他（純額）	59	65
有形固定資産合計	2,381	2,479
無形固定資産	83	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619	1,129
繰延税金資産	415	413
その他	1,259	1,310
貸倒引当金	301	304
投資その他の資産合計	2,993	2,548
固定資産合計	5,458	5,103
資産合計	23,704	27,430
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,645	11,139
短期借入金	1,545	1,447
未払法人税等	52	66
賞与引当金	228	338
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	46	13
その他	1,673	2,509
流動負債合計	12,201	15,524
固定負債		
退職給付引当金	96	80
役員退職慰労引当金	141	153
その他	182	177
固定負債合計	420	410
負債合計	12,621	15,935

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,516	8,905
自己株式	47	46
株主資本合計	11,059	11,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	18
為替換算調整勘定	3	1
評価・換算差額等合計	16	17
少数株主持分	6	27
純資産合計	11,082	11,495
負債純資産合計	23,704	27,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	16,559	21,799
商品売上高	7,462	5,464
売上高合計	24,021	27,263
売上原価		
完成工事原価	16,806	21,202
商品売上原価	6,548	4,782
売上原価合計	23,355	25,985
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	247	596
商品売上総利益	913	681
売上総利益	666	1,278
販売費及び一般管理費	1,765	1,674
営業損失()	1,099	396
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	11	12
受取家賃	62	50
受取保険金	30	-
債務勘定整理益	-	39
その他	23	17
営業外収益合計	130	123
営業外費用		
支払利息	21	15
売上割引	21	17
賃貸費用	33	31
為替差損	-	31
その他	10	10
営業外費用合計	86	106
経常損失()	1,054	379
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失()	1,067	375
法人税等	278	54
少数株主損失()	26	21
四半期純損失()	762	299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,067	375
減価償却費	97	88
減損損失	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	9
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	64	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	11
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	21	15
受取保険金	30	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	4,439	2,278
未払金の増減額(は減少)	413	152
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,022	1,476
たな卸資産の増減額(は増加)	37	63
仕入債務の増減額(は減少)	3,755	2,494
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,184	829
賞与引当金の増減額(は減少)	153	109
未収消費税等の増減額(は増加)	107	59
未払消費税等の増減額(は減少)	208	79
その他	702	5
小計	59	113
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	20	15
保険金の受取額	30	-
法人税等の支払額	47	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	46	100
有形固定資産の取得による支出	16	22
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	1	5
投資有価証券の取得による支出	-	494
投資有価証券の売却による収入	5	3
その他の支出	73	29
その他の収入	27	51
貸付けによる支出	3	779
貸付金の回収による収入	477	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	460	1,160

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268	98
自己株式の純増減額(は増加)	2	1
配当金の支払額	87	80
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	3,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598	2,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,559	7,462	24,021		24,021
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		154	154	(154)	
計	16,559	7,616	24,175	(154)	24,021
営業利益又は営業損失()	327	119	208	(890)	1,099

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,799	5,464	27,263		27,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		191	191	(191)	
計	21,799	5,655	27,454	(191)	27,263
営業利益又は営業損失()	517	54	463	(859)	396

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としております。

2 各区分の主な取扱品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発電機工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、商品販売で37百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電気設備工事当第3四半期連結累計期間の売上高が2,369百万円増加し、営業利益が38百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成21年3月期		平成22年3月期		増減	
	第3四半期累計期間		第3四半期累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内線工事	21,112	65.5	14,056	59.3	7,055	33.4
その他工事	3,689	11.4	4,205	17.7	516	14.0
工事部門計	24,802	76.9	18,262	77.0	6,539	26.4
商品販売	7,462	23.1	5,464	23.0	1,997	26.8
合計	32,264	100.0	23,727	100.0	8,537	26.5